

戦前期東京を対象とした地図研究所による火災保険特殊地図

正会員 ○辻原 万規彦*

都市地図	火災保険地図	火保図
沼尻長治	都市整図社	地番図

1. はじめに

筆者らは既に千代田区立日比谷図書館が所蔵する戦前期の台湾、樺太ならびに旭川の火災保険特殊地図(以下、火災保険地図も含めて「火保図」と記す)の概要を報告し、他の大縮尺都市地図と比較して有用性を指摘した¹⁾。また、台湾と樺太の原図を用いて復刻出版を行い、解説で火保図の全体像や作製過程、使用方法などを述べた²⁾。これらに続いて、地図研究所が作製した戦前期東京の火保図の原図が確認できたので、概要を報告する。

東京都立中央図書館では従来から戦前期東京の火保図が閲覧可能である。しかし、同館所蔵の火保図は地図研究所が作製した原図を約70%縮小して作製された「第二原図」をさらに複製した地図であり、原図に記載された情報が欠落している可能性がある。また、同館所蔵の火保図も含めて全体像を明らかにした既往研究は少ない³⁾。

火保図は「火災危険の立場から特に観察して作成された図面」で、「累積危険に対する保険者の責任制限のために使用されるだけでなく、保険引受の際における物件の選択、料率決定の目的にも使用される」地図である⁴⁾。なお、煩雑さを避けるため、本稿では元号を主に用いた。

2. 地図研究所と設立者の沼尻長治

日本の火保図の作製者として沼尻長治が設立した地図研究所と後身の会社が知られている⁵⁾。沼尻は自身が作製した火保図を「火災保険特殊地図」と名づけた。

地図研究所の後身である都市整図社に残る資料によれば、沼尻は明治33年に茨城県生まれ、「関西商工専門学校」や「麻布商工実務学校」に学んだ⁶⁾。昭和3年に「地図研究所」を創立し、東京海上、明治火災、三菱海上、大正海上ほか数社の依頼で、火災保険会社専用の家屋入実測現況図(縮尺1/750)の作製に着手した。昭和14年に東洋都市測量製図社、昭和26年に日本火保図(株)、昭和31年に(株)都市整図社を設立し、事業を承継した。

3. 確認できた戦前期東京の火災保険特殊地図の原図

現存が確認できた戦前期の東京市の火保図の原図の一覧を表1に示す。その殆どは2023年9月時点で地図研究所の後身である都市整図社が保管保存していた原図である⁷⁾。「共集組合図」などのように地図中に消火栓が示されていない地図、つまり狭義の火保図ではない地図の原図は含めていない。原図の数量とそのうちの全図または

索引図の数量、地番図の数量、地番図の内容と発行時期、別系統の地番図がある場合はその内容、当該の区の地番図の現存が確認できたおおよその範囲を順に示した。

「全図」は当該の区の全域が描かれた地図で、「索引図」は何らかの索引機能があるか、「索引」と書かれた地図である。全図もしくは索引図は全ての区で確認できたわけではなく、当初から作製されなかった可能性も高い。

「地番図」は、火保図のうちで最も重要な地図であり、数百分の1から千数百分の1程度の大縮尺の地図である。表1では縮尺が入っていない地番図が多いが、縮尺が入っている地図との比較などからほとんどが750分の1である。地番図には、地番のほか、全てではないものの建物の概形、建物名称や居住者名、建物の構造や階高、塀の材質のほか、消火栓の位置や道路の幅員、当該の地番図の上下左右に接続する地番図の番号が記入されている。

地番図に記された上記の情報から、戦災を受けた戦前期東京の街並みを立体的に、かつ広範囲に復元できる点に火保図の最大の意義があると考えられる。さらに、数は少ないが、当初作製した地番図を数年以内に修正した地番図も確認できた。戦前期の短い期間での街並みの景観の変容を捉えることができ、非常に有用な史料である。

4. 原図が確認できなかった地番図と作製された範囲

遅くとも昭和60年頃までとその後に作成された2種類の都市整図社所有の目録と表1に示す内容を比較した。両者は概ね一致していたが、一部の地番図は現存が確認できなかった。例えば、麻布区では40葉程度の「町内図」が昭和17年に作製されたようである。また、現存が確認できなかった淀橋区のNo.16~No.27の12葉の地番図と荒川区のNo.1~No.3の3葉の地番図は目録に掲載されていた。近年になって原図が散逸した可能性もある。

昭和7年以前からの旧市域の15区では麻布区と浅草区を除く13区で、各区のほぼ全域の地番図の原図の現存が確認できた。麻布区では現存が確認できなかった地番図の数量と範囲を考えると、実際にはほぼ全域の地番図が作製されたと推測される。ただし、皇室関連の施設や公園などのように火災保険への加入が想定しにくい場所では地番図が作製されず、軍関連の施設でも機密上の問題から地番図が作製されなかった可能性が高い。

一方、昭和7年に設置された新市域の20区の中で地番

図の原図の現存が確認できたのは 16 区で、そのうち各区のほぼ全域の地番図が確認できたのは品川区と淀橋区の 2 区のみであった。他の 14 区では各区の一部の地番図のみしか現存が確認できず、区の全域を対象として地番図が作製されたわけではないと考えられる。特に、世田谷区や板橋区は数葉から 10 葉程度の地番図しか作製されなかったと推測される。新市域の 20 区には、火災保険に加入して火災のリスクに備えなければならないほど住宅や建物が密集していない地区も多かったと考えられる。

5. おわりに

沼尻長治が昭和 3 年に設立した地図研究所と後身の会社が作製した戦前期の東京市の火災保険特殊地図の原図を確認できたので、概要を報告した。空襲で焼失した戦前期東京の街並みの景観を復元する上で有用な史料であることを指摘した。

今後は戦後の東京都や地方都市、さらに地図研究所とは異なる会社が作製した火災保険地図について調査を進め、日本における火災保険地図の全容を明らかにしたい。

謝辞 本稿は(公財)国土地理協会 2019 年度学術研究助成による成果の一部である。火災保険特殊地図の原図の閲覧では沼尻素光氏、中央区立京橋図書館、目黒区めぐろ歴史資料館、川崎市教育委員会地名資料室にお世話になった。火災保険地図の歴史については東京都江戸東京博物館 前副館長の小林淳一先生、慶應義塾大学文学部講師の小林昌樹先生にご指導を賜った。火災保険特殊地図の原図のスキャン作業では(株)インフォマージュと(株)創元社の山崎孝泰氏にお世話になった。記して謝意を表す。

参考文献・注

- 1) 辻原, 角哲, 青井哲人: 日比谷図書文庫所蔵の樺太・台湾・旭川の火災保険特殊地図, 日本建築学会技術報告集, 第 53 号, pp. 303-308, 2017. 2
- 2) 辻原, 青井編: 戦前期台湾火災保険特殊地図集成①, 同②, 柏書房, 2018. 3, 2018. 5. 辻原, 角編: 戦前期樺太火災保険特殊地図集成, 柏書房, 2018. 7. 台湾の基隆については千代田区立日比谷図書文庫所蔵の原図とは別の系統の原図 12 葉を川崎市教育委員会地名資料室が所蔵している。
- 3) 牛垣雄矢: 昭和期における大縮尺地図としての火災保険特殊地図の特色とその利用, 歴史地理学, 第 47 巻, 第 5 号, pp. 1-16, 2005. 12
- 4) 大林良一, 水沢謙三編: 保険辞典, 有斐閣, 1962. 4. 火災図の作製方法や作製されるようになった経緯などは参考文献 1) や 2) を参照。
- 5) その他に, 村井栄一による火保資料調査(株)などもある。同社が戦前に発行した雑誌「火保資料」を最近入手できたので, 今後詳細を検討したい。
- 6) 「関西商工専門学校」は現在の関西大倉高等学校の前身である関西商工学校。「麻布商工実務学校」は後の東京都立麻布工業学校である東京市立麻布商工実務学校と推測される。
- 7) 都市整図社が保管保存する原図は, 沼尻長治のご子息であり, 同社を承継した沼尻素光氏によって, 2023 年 9 月に全て国立国会図書館に寄贈された。

表 1 戦前期の東京市における火災保険特殊地図のうち確認できた原図の一覧

番号	区名	原図 数	全図/ 索引図	地番 図	地番図の内容 (//は異なる作製時期のシリーズ, [] は発行時期)	別系統の地番図 (//は異なる系統, [] は発行時期)	当該の区域のうち地番図の現存が確認できた範囲
1	麹町区	70	1	69	No. 1~No. 54 [S9~S10] / No. 8~No. 15, No. 31~No. 36, No. 38 [S13]		ほぼ全域 (宮城 (皇居) 除く)
2	神田区	36	1	35	No. 1~No. 26, No. 28~No. 35 [S10] / No. 27 [S14]		ほぼ全域
3	日本橋区	38		38	No. 1~No. 28 [S7~S11] / No. 5, No. 7 [S11] [中央区立京橋図書館所蔵]	町内図大判 2 葉 [S16] / 町内図分割 6 葉 [S16]	ほぼ全域
4	京橋区	41		41	1~40 [S3 作成, S8 修正] / 5, 3 [S12] [5, 3のみ中央区立京橋図書館所蔵]		ほぼ全域
5	芝区	129		129	No. 1~No. 16, No. 19~No. 84 [S7~S11] / No. 19~No. 24, No. 33, No. 34, No. 36, No. 41~No. 50, No. 53~No. 63, No. 65~No. 81 [S12]		ほぼ全域
6	麻布区	21		21	No. 1~No. 4, No. 10, No. 11, No. 13, No. 14, No. 24, No. 26~No. 37 [S12]		南側 2/3 程度のみ (作製はされたか)
7	赤坂区	47	1	46	No. 1~No. 31 [S9~S12] / No. 17~No. 31 [S12]		ほぼ全域 (青山臺地 (青山公園) と赤坂御用地除く)
8	四谷区	78	2	76	No. 1~No. 30 [S12]	1~43 (計 46 葉) [S17]	ほぼ全域 (新宿御苑と明治神宮外苑除く), S17 バージョンは北西部欠 (作製はされたか)
9	牛込区	42		42	No. 1~No. 21, No. 23~No. 38, No. 40~No. 44 [S12]		ほぼ全域 (陸軍士官学校敷地除く)
10	小石川区	60	2	58	No. 1~No. 58 [S12]		ほぼ全域
11	本郷区	56	1	55	No. 1~No. 55 [S9~S10]		ほぼ全域
12	下谷区	53	1	52	No. 1~No. 52 [S10]		ほぼ全域
13	浅草区	2		2	(新吉原) 2 葉 [不明]		新吉原のみ (残りの状況は不明)
14	本所区	50	1	49	No. 1~No. 49 [S8~S10]	No. 37 [S7]	ほぼ全域
15	深川区	74		74	No. 1~No. 45, No. 50~No. 74 [S9~S11] / No. 46~No. 49 [S15]		ほぼ全域
16	品川区	109		109	No. 1~No. 43, No. 45~No. 63, No. 66~No. 106 [S11~S13] / No. 1 [不明] / No. 1, No. 3~No. 5, No. 7 [S12]		ほぼ全域
17	目黒区	62	1	61	No. 1~No. 56 [S10] / No. 18 [不明] [目黒区めぐろ歴史資料館所蔵]	自由ヶ丘イ号~ニ号 [S15]	北半分のみ (第一高等学校敷地除く), 南側は自由ヶ丘のみ (その他の南側は未作製か)
18	荏原区	0		0			
19	大森区	69		69	No. 2~No. 7, No. 9~No. 17, No. 19~No. 30, No. 32~No. 62, No. 64, No. 66~No. 75 [S13]		東側 1/3 程度のみ (西半分は未作製か)
20	蒲田区	40		40	No. 1~No. 28 [S10] / No. 1~No. 7, No. 11~No. 14 [S13]	女塚四丁目 [S15]	省線蒲田駅と京浜東北蒲田駅周辺のみ (その他は未作製か)
21	世田谷区	8		8	No. 1~No. 8 [S8]		小田原急行電鉄下北沢駅周辺のみ (その他は未作製か)
22	渋谷区	14		14	No. 73~No. 77, No. 80~No. 85, No. 87, No. 96, No. 97 [S12]		小田原急行電鉄代々木上原駅周辺のみ (少なくとも No. 98 までは作製されたか, 残りの状況は不明)
23	淀橋区	80		80	No. 1~No. 3 [S8~S10] / No. 1~No. 15, No. 28~No. 56, No. 58, No. 60, No. 63~No. 92 [S13] / No. 10 [S13]		ほぼ全域 (淀橋浄水場除く), 現存未確認の省線高田馬場駅周辺も作製されたか
24	中野区	52		52	No. 1~No. 52 [S8]		南半分のみ (その他は未作製か)
25	杉並区	79	1	78	No. 1~No. 13, No. 16~No. 25, No. 27~No. 36, No. 50~No. 52, No. 54~No. 60, No. 105~No. 108, No. 110~No. 140 [S11~S15]		主に省線中央線沿いと西武鉄道新宿軌道線沿いのみ (その他は未作製か)
26	豊島区	90	1	89	No. 1~No. 87, No. 89, No. 90 [S10~S12]		東側 2/3 程度のみ (少なくとも No. 103 までは作製されたか, 残りの状況は不明)
27	滝野川区	0		0			
28	荒川区	55		55	No. 4~No. 38, No. 41~No. 52, No. 54~No. 60 [S14] / No. 51 [S14]		東半分のみ (少なくとも No. 73 までは作製されたか, 残りの状況は不明)
29	王子区	0		0			
30	板橋区	9		9	No. 1~No. 7 [S9], 番号なし 2 葉 [S10]		主に省線板橋駅西側周辺のみ (少なくとも No. 10 までは作製されたか, 残りは未作製か)
31	足立区	28		28	No. 1~No. 7, No. 9~No. 29 [S9]		主に省線北千住駅周辺のみ (その他は未作製か)
32	向島区	1		1	No. 20 [S14]		寺島町 7 丁目の一部のみ (少なくとも No. 25 までは作製されたか, 残りの状況は不明)
33	城東区	0		0			
34	葛飾区	35	3	32	No. 1~No. 22, No. 25~No. 27, No. 30~No. 36 [S11]		京成電軌軌道立石駅周辺のみ (その他は未作製か)
35	江戸川区	0		0			
合計		1,528	16	1,512			

注)「共集組合図」などのように消火栓の位置が入っていない地図は除く。実際には発行時期が記入されていない地番図もある。発行時期は一部作製時期や修正時期の場合もある。

* 熊本県立大学環境共生学部居住環境学専攻 教授・博士 (工学)

* Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.